

まちづくりの目標	1	市民が元気に活動するまち
政策	1	市民が活躍するまちにします
施策	3	市民と行政の情報共有ができるまちにします
		担当部(統括部) 市長公室

【実現している姿】

目標	市民や事業者が、市政や暮らしに必要な情報を入手できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民が市の情報提供に満足しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	要望・苦情に対して解決できた割合が増加しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
市ホームページの月平均アクセス数(ページ)	目標	—	—	370,000	380,000	380,000	650,000	700,000	700,000	700,000	400,000
	実績	270,931	368,858	364,637	369,972	472,655					
市民意識調査で「市の情報提供に満足」と回答した割合	目標	平成20年度	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	60.0%
	実績	33.8%									
公開している会議等の割合	目標	—	—	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	82.0%	84.0%	90.0%
	実績	74.4%	74.4%	78.6%	73.8%	67.6%					
「市民の声」に対して解決できた割合	目標	—	—	—	—	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%	35.0%	40.0%
	実績	26.4%	28.7%	32.4%	48.6%	40.7%					

【施策の展開】 ◎は重点的な取組み

◎市民ニーズの的確な把握と公聴機能の充実						
直接市民の声を聴くとともに、様々な媒体を利用して多種多様な市民ニーズを把握し、市政に生かします。また、市民の要望・苦情、相談ごとに適切に対応します。						
平成27年度事業	☆市民活動支援事業3,316千円(市民活動支援課) ◇市民相談事業2,748千円・◇市政モニター事務事業10千円(自治振興課)					
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施	各種計画策定にかかるアンケート、パブリックコメントを実施
取組実績	「人権行政推進計画(改定)」、「吹田市・摂津市消防指令業務共同運用整備構想」、「緑の基本計画(改定)」、「新型インフルエンザ等対策行動計画」、「まちごと元気健康せつつ21(第2次)計画」、「いじめ防止基本方針」、「投票所の再編を含む選挙事務の見直し」、「(仮称)摂津市別府コミュニティセンター基本構想」、「第5次行政改革実施計画」の各(案)に対する市民からのパブリックコメントを実施した。					
成果	パブリックコメントの実施により、市民の意見やニーズを計画等に反映することができた。					
次年度課題	—					

	第5期実施計画期間						後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
計画	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開
取組実績	政策推進会議での審議を経て、「市民公益活動支援のガイドライン」を策定した。						
成果	策定した「市民公益活動支援のガイドライン」をもとに、各課の協働の取組についてヒアリングを実施し、進行状況を確認することができた。						
次年度課題	協働事業の評価手法、公表方法について検討を行う。						
計画	—	—	市民意識調査の実施及び総合計画の評価及び見直しの実施	—	—	—	市民意識調査結果に基づき、後期総合計画の評価と第5次総合計画の策定
取組実績							
成果							
次年度課題							
計画	市民ニーズに対応した各種相談業務実施内容の検討	市民ニーズに対応した各種相談業務実施内容の検討	市民ニーズに対応した各種相談業務の実施	市民ニーズに対応した各種相談業務の実施	市民ニーズに対応した各種相談業務の実施	市民ニーズに対応した各種相談業務の実施	市民ニーズに対応した各種相談業務の実施
取組実績	市民法律相談・511件、交通事故相談・14件、登記相談・29件、多言語相談・3件、合計557件の相談を実施した。						
成果	各専門員が必要な情報等を提供するなど、相談に応えることにより、市民の様々な悩み事などを解消することができた。						
次年度課題	—						
計画	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実	各種相談窓口の情報提供の充実
取組実績	リーフレット「市民相談のご案内」を増刷し、公民館等の各公共施設に設置した。						
成果	最新の相談窓口情報を市民に提供することができた。						
次年度課題	—						
計画	幅広い年代層の参加による市政モニターが政策等への提言について検討できるような会議体制の研究	幅広い年代層が参加できる体制の調査・検討	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施
取組実績	市政モニター16名で年6回の会議を開催し、市民目線で政策等についての検討を行った。						
成果	提言書「高齢化社会への取り組み」(高齢社会が進む中で我々はどうすべきか)の提出を受けた。						
次年度課題	引き続き、会議体制の研究を行っていく必要がある。						
計画	公聴活動の見直し	公聴活動の見直し	新たな公聴活動を引き続き調査研究する	新たな公聴活動を引き続き調査研究する	新たな公聴活動を引き続き調査研究する	新たな公聴活動を引き続き調査研究する	多様な公聴活動の実施
取組実績	公聴活動に関する収集情報を政策推進会議に提供し、審議を行った。						
成果	政策推進会議で公聴活動のあり方についての多様な意見の収集を図ることができた。						
次年度課題	引き続き、調査研究をしていく。						

◎広報活動の充実

広報紙、インターネットのほか、多様な広報媒体を活用し、市政情報を分かりやすく積極的に提供・発信します。

平成27年度事業 ◇広報事務事業16,885千円・◇ホームページ事業4,893千円(秘書課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	新たな情報伝達方法としてSNSの研究、検討	広報紙の紙面構成等の見直し、ホームページのトップページリニューアル 市民ハンドブック、市内地図／公共施設案内の作成	広報紙の配布方法等の見直し検討、ホームページのリニューアル 市制施行50周年記念冊子の検討	広報紙リニューアル 市制施行50周年記念冊子発行	市民ハンドブック作成 手法の検討	情報発信の評価、改善
取組実績	広報紙、SNS、市民ハンドブックに関する各市比較調査結果に基づき、現状把握、課題整理を行った。					
成果	事業者との協働による市民ハンドブック作成に着手した(26年度発行)。					
次年度課題	広報紙の紙面構成等の見直し、メール配信やSNS、フェイスブックなどの活用も含めたホームページのリニューアルに取り組む必要がある。					
計画	ホームページ活用のための職員研修の実施	ホームページ活用のためのヘルプデスクの周知	ホームページリニューアル後に操作マニュアル作成、職員研修の実施	ホームページ活用のための職員研修の実施	ホームページ活用のための職員研修の実施	各課からの情報発信の評価、改善
取組実績	職員に対し、ホームページ基本操作の方法について研修を実施した。					
成果	50人が参加し、ホームページ製作者の登録も同時に行った。					
次年度課題	27年度にホームページリニューアルを実施する予定であり、研修以外の方法も検討する必要がある。					
計画	広報紙面充実のための研究、検討、改善	広報紙面充実のための研究、検討、改善	広報紙の配布方法等の見直し検討	広報紙リニューアル	広報紙の評価、改善	広報紙の評価、改善
取組実績	26年度実施に向けて、①ロゴレイアウト変更、②15日号の「市民のひろば」の担当変更(市民活動支援課)、③ペット・リサイクル情報の廃止を行った。					
成果	①レイアウトがしやすくなり記事量を増やすことができた。②市民活動支援課と市民活動団体の関わりを深めるきっかけを作ることができた。					
次年度課題	1日号と15日号の記事内容の区別ができるような紙面構成と、新たな連載・特集記事などにより紙面の変化が必要である。					
計画	ホームページ充実のため、レイアウトやリニューアルの研究、検討	ホームページ充実のため、レイアウトやリニューアルの研究、検討	ホームページのリニューアル	スマートフォン、タブレット端末を対象とした情報発信の実施	ホームページ全体の評価、改善	ホームページ全体の評価、改善
取組実績	SNSに関する各市比較調査結果に基づき、現状把握、課題整理を行った。					
成果	ホームページをリニューアルする方向性を打ち出すことができた。					
次年度課題	27年度実施に向けて、現システムの見直しと、リニューアル準備を進めていく必要がある。					

◎広報・公聴に対する職員の意識改革と体制づくり						
すべての職員が情報提供、説明責任の重要性を認識するよう、職員の意識改革と体制づくりに取り組みます。						
平成27年度事業	☆市民活動支援事業3,316千円(市民活動支援課) ◇広報事務事業16,885千円(秘書課)					
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開
取組実績	政策推進会議での審議を経て、「市民公益活動支援のガイドライン」を策定した。					
成果	策定した「市民公益活動支援のガイドライン」をもとに、各課の協働の取組みについてヒアリングを実施し、進行状況を確認することができた。					
次年度課題	協働事業の評価手法、公表方法について検討を行う。					
計画	情報発信についての職員研修の実施	情報発信について職員に周知	情報発信について職員に周知	情報発信について職員に周知	職員の情報発信について評価、改善	職員の情報発信状況について評価、改善
取組実績	秘書課広報と人事課との共催で、係長級職員を対象に「情報発信研修」を実施した。					
成果	52人が参加し、広報戦略やプレスリリース方法などについての知識を習得してもらうことができた。					
次年度課題	今後も職員が情報発信に対する意識を継続的に持ち、対象や事案ごとに最適な発信方法を実践できるようにする必要がある。					

○情報公開制度の適正な運用と行政手続きの透明化						
情報公開制度を適正に運用するとともに、行政手続きを適切に実施し、市政の透明性の向上と公正の確保を図ります。また、個人情報の保護に配慮しつつ、インターネットや市役所の情報コーナーなどを活用して市民が必要とする情報を積極的に提供します。						
平成27年度事業	◇情報公開事務事業288千円(総務課)					
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	市情報公開条例第5条の公開請求権者の範囲について、実施機関との調整及び市の方針決定	—	—	—	—	—
取組実績	北摂ブロック情報公開・個人情報保護担当者会議(2回)へ出席した。					
成果	北摂各市での公開請求者の範囲などについて、情報交換を行うことができた。					
次年度課題	—					
計画	情報コーナーへの冊子等の情報提供を年度当初に各課に働きかけ利用促進	情報コーナーの冊子等の情報の目録を作成し、市のホームページから市民が閲覧できるようにし、利用促進を図る。	情報コーナーの冊子等の情報の目録を作成し、市のホームページから市民が閲覧できるようにし、利用促進を図る。	情報コーナーの冊子等の情報の目録を作成し、市のホームページから市民が閲覧できるようにし、利用促進を図る。	情報コーナーの冊子等の情報の目録を作成し、市のホームページから市民が閲覧できるようにし、利用促進を図る。	情報コーナーへの冊子等の情報提供を年度当初に各課に働きかけ利用促進
取組実績	情報コーナーへの冊子等の設置を各課に依頼し、必要な情報提供に努めた。また、冊子等の目録を更新し、検索性を高めた。					
成果	市民への提供情報の充実を図ることができた。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

公聴活動の充実						
市民が行政を身近に感じられる規模のまちとして、相談や提案がしやすい環境にある利点を生かし、市民の意見などを把握するよう公聴活動の充実に取り組みます。						
平成27年度事業	☆市民活動支援事業3,316千円(市民活動支援課) ◇市政モニター事業10千円(自治振興課)					
	平成25年度	平成26年度	第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインに基づき、全庁において情報共有方策を展開
取組実績	政策推進会議での審議を経て、「市民公益活動支援のガイドライン」を策定した。					
成果	策定した「市民公益活動支援のガイドライン」をもとに、各課の協働の取組みについてヒアリングを実施し、進行状況を確認することができた。					
次年度課題	協働事業の評価手法、公表方法について検討を行う。					
計画	幅広い年代層の参加による市政モニターが政策等への提言について検討できるような会議体制の研究	幅広い年代層が参加できる体制の調査・検討	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施	幅広い年代層の市政モニターによる政策等への提言の実施
取組実績	市政モニター16名で年6回の会議を開催し、市民目線で政策等についての検討を行った。					
成果	提言書「高齢化社会への取り組み」(高齢社会が進む中で我々はどうすべきか)の提出を受けた。					
次年度課題	引き続き、会議体制の研究を行っていく必要がある。					
計画	公聴活動の見直し	公聴活動の見直し	新たな公聴活動を引き続き調査研究する	新たな公聴活動を引き続き調査研究する	新たな公聴活動を引き続き調査研究する	多様な公聴活動の実施
取組実績	公聴活動に関する収集情報を政策推進会議に提供し、審議を行った。					
成果	政策推進会議で公聴活動のあり方についての多様な意見の収集を図ることができた。					
次年度課題	引き続き、調査研究をしていく。					